1

TDB

株式会社帝国データバンク

東京都港区南青山 2-5-20 TEL: 03-5919-9341(直通) URL:http://www.tdb.co.jp/

第7回: コンプライアンス違反企業の倒産動向調査

2010 年度の法的整理 115 社 前年度比 22.3%の増加

~ 違反類型トップは粉飾の 40 社、 負債総額は前年度 6 倍の大幅増~

はじめに>>

「コンプライアンスは企業の社会的使命」という考えは、確実に定着してきている。

しかし、過剰な利益追求姿勢の新興企業は多く、親会社が上場企業などの一般的には信用度が 高いとされる企業ですら、循環取引などの粉飾決算に手を染め、それが露見して破綻する例は後 を絶たない。

帝国データバンクは、2010 年度(2010 年 4 月 ~ 2011 年 3 月)の間に、倒産理由にコンプライアンス違反が認められる負債額 1 億円以上の法的整理となった企業 115 社を抽出して、調査分析した。

当調査は2006年5月以降7回目。

「コンプライアンス」は、法令遵守と倫理遵守と規定した。不慮の事故などは含まない。

コンプライアンス違反の理由で、同一企業に複数の理由がある場合は主因で分類した。

グループ内で連鎖倒産があった場合は、代表的な1社を1件とした。

調査結果>>

- ・2010 年度(2010 年 4 月~2011 年 3 月) に、コンプライアンス違反を倒産理由の一因として 法的整理となった企業は 115 社と、2009 年度の 94 社に比べ 22.3%の増加となった。
- ・負債総額は、2 兆 6267 億 4300 万円と、前年度の 4316 億 8000 万円に比べて約 6 倍の大幅増加となり、2006 年 5 月の調査以来、最大となった。
- ・負債額トップは、(株)武富士の1兆4949億円で**過去最大の負債額**であった。
- ・コンプライアンス違反で法的整理となった企業の従業員は、合計 7834 人にのぼった。
- ・業種別では、32社の建設業が6年連続トップ。
- ・違反類型のトップは、「粉飾」の40社。
- ・態様別では、税制改正の影響で特別清算が9件に大幅増加。

(負債額単位:百万円)



1.負債総額~115 社合計 2 兆 6267 億 4300 万円

負債額上位10社 商号 負債額 倒産年月 類型 会社更生法 (株)武富士 1.494.900 2010年9月 過剰営業 680,563 2010年9月 民事再生法 日本振興銀行(株) 業法違反 2

会社更生法 132,271 2011年2月 (株)林原 3 35,000 2010年11月 特別清算 4 |木村産業(株) その他 |(株)オー・エム・シー 19,793 2010年6月 5 (株)ジャックアカウンティンク 17,020 2010年6月 特別清算 資金使途不正 6 (株)コマ<u>ーシャル・アールイ</u>-その他 15,560 2010年5月 民事再生法 15,000 2010年7月 8 (株)プレジール <u>資金使途不正</u> 粉飾 小倉貿易(株) 10,078 2010年6月 破産 9 10,000 2010年7月 民事再生法 10 (株)モリヤ 粉飾 115社合計 2.626.743

負債総額は 115 社合計で 2 兆 6267 億 4300 万円と、対前年度比で約 6 倍の大幅増となった。 負債額1位は、消費者金融最大手の(株)武富士(東京都)の1兆4949億円(過払い金返還債 務含む)。過剰融資による過払い金返還債務が負担となっていた。2003年12月には、当時の代表 取締役会長が盗聴事件で逮捕されていた。 コンプライアンス違反倒産調査を開始して以来、一企 業として過去最大の負債額となった。

同社の負債額の多さが、当年度が調査以来最大の負債総額となった原因である。

同2位は、日本振興銀行(株)(東京都)の6805億6300万円。金融庁による立ち入り検査を 妨害したとして、銀行法違反容疑で関係者が逮捕されていた。

同 3 位は、トレハロース製造の(株) 林原(岡山県)の 1322 億 7100 万円。グループも含めて 長年にわたる粉飾決算が明らかとなり、事業再生ADRにより再建を目指したが、金融機関から の協力が得られなかった。

同 4 位は、不動産業の木村産業(株)(大阪府)の 350 億円。98 年 11 月と 2000 年 3 月には 債権回収を妨害したとして役員らが逮捕。2009年5月にも「追い出し屋」訴訟で損害賠償を命じ られていた。

同 5 位は、リゾートクラブ会員権販売の(株)オー・エム・シー(静岡県)の 197 億 9300 万 円。配当を偽った会員権販売が出資法違反容疑に当たるとして、警察の合同捜査本部が強制捜査 していた。

同 6 位は、事務請負の(株)ジャックアカウンティング(東京都)の 170 億 2000 万円。東証 2 部上場のジャック・ホールディングス(株) (現・(株) カーチスホールディングス) の関係会社 だったが、同社の会長、社長が業務上横領容疑で逮捕された事件に関わっていた。

同7位は、ジャスダックに上場していた不動産業の<u>(株)コマーシャル・アールイー</u>(東京都) の 155 億 6000 万円。2008 年 4 月に証券取引等監視委員会が元社員のインサイダー取引容疑で、 強制調査を受けていた。



同8位は、写真付き切手など企画販売の<u>(株)プレジール</u>(東京都)の150億円。取引先から 支払われた代金を、豚肉販売事業などに流用していたことが判明し、同取引先から破産を申し立 てられた。

同9位は、小倉貿易(株)(東京都)の100億7800万円。全国のマニラ麻輸入額の約50%のシェアを占める独立系商社だったが、親密取引先との不透明な取引が問題となっていた。

同 10 位は、<u>(株)モリヤ</u>(宮城県)の 100 億円。仙台市内を中心とした地場スーパーで、積極的な店舗展開をしていたが、粉飾決算を行っていた。

2.従業員~合計7834人が破綻に直面

従業員数	L / 1	ムナエ
ᄺᆍᆸᅈ	_ T 1\/ T	UAT

順位	商号	従業員(人)	集計年月	態様	類型
1	(株)武富士	2,103	2010年9月	会社更生法	過剰営業
2	日本振興銀行(株)	829	2010年9月	民事再生法	業法違反
3	(株)ラ・パルレ	298	2010年10月	民事再生法	偽装
4	(株)林原	285	2011年2月	会社更生法	粉飾
5	松飛台(株)	232	2010年11月	特別清算	粉飾
6	丸善電機 (株)	180		民事再生法	粉飾
6	(株)エフオーアイ	180		破産	粉飾
8	ラディアホールディングス・プレミア(株)	150	2010年5月	特別清算	雇用
8	(株)モリヤ	150	2010年7月	民事再生法	粉飾
10	ヤマトコーポレーション(株)	120	2010年4月	民事再生法	粉飾
-	115社合計	7,834	-	-	-

コンプライアンス違反を一因として法的整理となった企業の、従業員数トップは、(株)武富士の 2103 人。

同2位は、日本振興銀行(株)の829人。

同3位は、<u>(株)ラ・パルレ</u>(東京都)の298人。エステ業界唯一の上場会社だったが、強引な勧誘をしていたとして、2008年3月、東京都から特定商取引法違反で3ヵ月間の一部業務停止処分を受けていた。

同 4 位は、(株)林原の 285 人。

同 5 位は、<u>松飛台(株)</u>(千葉県、旧商号:セノー(株))の 232 人。東京オリンピックでも当社の器具が使用されるなどのスポーツ用品大手であったが、建装事業の損失を粉飾していた。

同 6 位は、<u>丸善電機(株)</u>(兵庫県)の 180人。「ラッキー」ブランドの蛍光灯器具メーカーだったが、実態とは異なる決算書類を作成していた。

同じく6位は、<u>(株)エフオーアイ</u>(神奈川県)の180人。東証マザーズ上場の半導体製造装置メーカーだったが、上場前に提出した有価証券届出書に粉飾があったとして、証券取引等監視委員会の強制調査を受けていた。

同8位は、ラディアホールディングス・プレミア(株)(東京都、旧商号:(株)クリスタル)



の150人。2006年にグループで国税局から申告漏れを指摘されていた。なお、子会社群が偽装請 負を繰り返していたので、類型は「雇用」とした。

同じく8位は、(株)モリヤの150人。

同 10 位は、<u>ヤマトコーポレーション(株)</u>(兵庫県)の 120 人。ビルメンテナンス会社だが、 粉飾決算を続けていた。

3.業種別~ 建設業が6年連続でトップ

業種別件数

<u> </u>	<u> </u>							_	
業種	建設	サービス	卸売	製造	小売	運輸·通信	不動産	その他	合計
2005年度	32	10	12	7	6	3	3	1	74
2006年度	36	23	16	12	9	2	1	3	102
2007年度	42	21	35	20	12	3	4	9	146
2008年度	50	24	30	23	11	8	5	5	156
2009年度	22	20	17	16	6	5	3	5	94
2010年度	32	21	17	12	12	6	4	11	115

業種別では、建設業が 32 社と 6 年連続でトップとなったが、このうち「談合」は 13 社にとどまっている。小売業が倍増しているが、このうち「粉飾」が 5 件を占めた。

4.違反類型~「粉飾」がトップ

十 . 泛	三人人大只主	## "	イル 肉甲 .	1 かしん	
類型別件数	数				
新刑	粉飾	举法違反	談合	資全体途不正	脱颖

類型	粉飾	業法違反	談合	資金使途不正	脱税	雇用	偽装	過剰営業	不正受給	不法投棄	贈収賄	その他	合計
2005年度	10	1	15	20	3	6	8	5	1	0	1	4	74
2006年度	17	8	13	17	5	4	15	5	5	5	0	8	102
2007年度	35	12	20	25	8	7	17	2	6	3	6	5	146
2008年度	44	19	30	22	3	2	17	2	2	5	4	6	156
2009年度	25	17	8	9	7	4	8	2	4	5	2	3	94
2010年度	40	15	14	8	7	7	6	5	4	2	2	5	115

違反類型第1位は、40社の「粉飾」。5年連続でトップとなった。売上高や利益を水増しして実態よりも良く見せかけることで、取引先や金融機関からの信用を維持しようとするものの、支払い遅延の発生や支払い延期要請の際に粉飾決算が露見し、信用を失い破綻に追い込まれている。

同2位は、15社の「業法違反」。法令の強化や適用の厳格化もあり、微減にとどまった。

同3位は、14社の「談合」。このうち13件が建設業者である。

同4位は、8社の「資金使途不正」。役職員の横領や親密先への不透明な資金流出が該当する。

同5位は、7社の「脱税」。同じく7社で同5位は「雇用」。

同7位は、6社の「偽装」は、食品の産地偽装や高配当を偽った投資勧誘などが該当する。

同8位は、5社の「過剰営業」。

同9位は、4社の「不正受給」。以下、2件の「不法投棄」と「贈収賄」が続いた。

なお、この類型は便宜的なもので、同一企業に複数の類型が関係し合うケースも散見された。



5.件数推移~再び増加傾向に反転

月別発生件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2005年度	4	4	6	10	6	8	4	5	7	4	5	11	74
2006年度	7	6	10	8	11	11	12	5	5	7	11	9	102
2007年度	15	12	12	10	10	14	6	9	7	16	15	20	146
2008年度	9	11	12	11	13	16	21	13	15	13	15	7	156
2009年度	5	8	14	10	9	9	8	5	8	2	9	7	94
2010年度	9	18	9	10	11	6	6	10	12	4	13	7	115

2010年度のコンプライアンス違反倒産は115社と、前年度の94社から22.3%の増加となった。

また、2010年度の特色として、法人税法の改正により清算所得課税制度が廃止されたことで、例年なら1件程度の特別清算が9件にもなったことが挙げられる。過去の架空資産や実質不良債権などの実在性の乏しい資産は、従来の「財産方式」だと残余財産とは認められず、課税逃れが可能だったが、改正後の「損益方式」では、架空資産や不良債権でも債務免除益として認識され、課税されてしまうので、2010年度は大幅に増加した。今年度だけの特殊要因だ。

まとめ>>

業種を問わず、金融機関や取引先等との関係から、いわゆる循環取引などによる粉飾決算は後を絶たない。2009 年 12 月 4 日に施行された中小企業金融円滑化法により、金融機関に返済猶予のリスケ要請をしても、過去の粉飾決算が判明することで支援が得られずに破綻する企業が出ることが予想されていたが、前述の「粉飾」40 件の中には、疑わしいケースが散見される。「粉飾」は、信用を維持・獲得するために止むに止まれず手を染めるケースが大半であり、企業が体力低下を隠すための手段である。

企業の体力低下が経済・社会情勢に起因するのならば、2010年度のコンプライアンス違反倒産件数の増加は、全体的な倒産件数の減少が底打ち傾向を示していることの予兆とも解釈できる。 実際、2011年4月の全国企業倒産件数は956件と前年同月比0.6%減とほぼ横ばいとなっていることから、東日本大震災の影響もあり、企業倒産件数は今後増加に転じる可能性は否定できない。

> 【内容に関する問い合わせ先】 (株)帝国データバンク 東京支社情報部 担当:車 TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的 以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。